

事務事業名		特別職選任等事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业			
	実施方法		直営		事業分類		その他内部事務事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)				
特別職の選任に当たって、議会の同意等を得るため、議案の作成等、法令に従った選任事務を行う。		副市長、教育委員会委員、監査委員、公平委員、人権擁護委員の選任等議案作成等を行った。				
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		議会に提案した特別職の数	人	9	12	9
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
選任に当たって、議会の同意等を得る必要のある特別職		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		議会提出が必要な特別職の人数	人	29	29	29
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
特別職として、議会の同意が得られ選任・任命される。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		選任同意等された特別職の割合	%	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)						
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		休廃止した事務事業数	事業	130	89	115
		見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2	2	2			
のべ業務時間	時間	70	100	70				
人件費計(B)	千円	272	394	276	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	272	394	276	0	0		

事務事業名	特別職選任等事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法等により選任の手続きが定められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市においては、法令等の基準とは別に年齢等の基準があったが、年齢等だけでは実態に合っていない部分があるので、基準を廃止した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特別職や委員会委員の年齢について、70歳以下とすることは不合理である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特別職をすみやかに選任することは、適正な事務事業の執行につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方自治法等により選任等の基準や手続きが定められており、市が行うべき事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務は地方自治法等に定められ特別職を滞りなく適正に選任することで、適正な事務執行を図るものであり、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地方自治法等により選任の基準や手続きが定められ、それに基づき適切に事務執行しており、成果の向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事務に事業費はなく、また、人件費についても、法令に基づく必要な手続きのみを行っているものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地方自治法等により選任等の基準や手続きが定められているため、廃止・休止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			